



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社

コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 森口 淳宏

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3544-2197
平成25年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	790,724	7.5	7,023	39.6	6,751	60.5	3,792	—
25年3月期第2四半期	735,573	△3.6	5,032	△50.2	4,206	△58.4	△87	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 12,771百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △1,833百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	18.30	—
25年3月期第2四半期	△0.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	576,438	130,308	22.1	616.51
25年3月期	552,908	120,674	21.4	570.50

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 127,758百万円 25年3月期 118,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
26年3月期	—	6.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,660,000	9.8	15,800	26.5	14,000	57.8	8,200	73.7	39.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年8月7日に公表いたしました平成26年3月期の業績予想を修正しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	211,663,200 株	25年3月期	211,663,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	4,435,177 株	25年3月期	4,421,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	207,233,607 株	25年3月期2Q	207,267,871 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、債務上限問題を抱えながらも総じて上向きに推移した米国や債務危機問題が小康状態にあった欧州など先進諸国の経済環境は概ね順調に推移したものの、成長ペースの鈍化した中国は金融政策面での制約の中で有効な景気浮揚策が打ち出せず、堅調だった新興国も金融緩和の縮小を見越したリスクマネーの収縮により金融環境が引き締まったために、これらの国々の経済成長は鈍化し、全体的にまだら模様の状態にありました。

一方、国内経済におきましては、いわゆるアベノミクス政策や日本銀行による異次元緩和策への期待感から先行した株式相場の上昇や円安基調への転換などに続き、輸出や個人消費が持ち直した他、都市部での住宅需要や公共インフラの整備、民間建設投資などの増加により実需が本格的に回復してきました。円安による貿易収支の悪化や原燃料価格の上昇、建設投資の急増による各方面での人手不足などの課題もありつつも、全体的に明るい要素の多い環境となりました。

【業績の概況】

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、石油・化成品事業や鉄鋼事業の増収や子会社を新たに連結したことなどにより、前年同期比7.5%増の7,907億24百万円となりました。また利益面では、期中盤からの鉄鋼市況の回復などにより、在庫商品の販売採算が改善したことなどから、営業利益及び経常利益はそれぞれ前年同期比39.6%増の70億23百万円、60.5%増の67億51百万円となり、第2四半期純利益は特別損失が減少したことなどから、37億92百万円（前年同期は87百万円の純損失）となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、堅調に推移していた製造業分野に加え、建設分野においても民間の商業・物流施設案件や復興・復旧案件、インフラ整備などの出件が増加しました。期前半は停滞していた鋼材市況も条鋼類を中心に上げ基調に転じた結果、在庫商品の収益状況が好転した他、円安による為替差益の発生も収益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比6.6%増の3,791億53百万円、セグメント利益は前年同期比53.8%増の60億61百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケルや合金鉄の価格はステンレス需要の低迷や投機資金の商品市場からの流出などにより軟調な推移となりました。また、ステンレス原料の販売が停滞する中で、円安による為替差益の減少も収益を押し下げる要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比7.2%減の469億69百万円、セグメント利益は前年同期比8.7%減の11億40百万円となりました。

非鉄金属事業においては、銅やアルミなどの国際市況は下落基調にありましたが、円安の進行により円貨での価格は上昇しました。円安により為替差損が発生したものの、貴金属屑類の拡販による収益やアルミスクラップ販売の採算改善が収益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比13.9%増の373億30百万円、セグメント利益は前年同期比75.3%増の6億82百万円となりました。

食品事業においては、国内需要は引き続き低調に推移しましたが、円安に転換したことにより、それまで行き過ぎた安値にあったサケやエビなど主力商材に価格修正の動きが入り採算が改善するとともに、為替差益の発生も収益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比14.6%減の393億61百万円となったものの、セグメント利益は前年同期比97.8%増の7億93百万円となりました。

石油・化成品事業においては、中東情勢や金融環境の影響を受けて原油市況が徐々に切り上がり、製品価格も上げ基調となりました。激しい販売競争が継続した産業用燃料や円安の影響を受けた合成樹脂

加工品の採算は低迷したものの、海外積みの船用石油の拡販が収益増加に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比13.1%増の2,309億11百万円、セグメント利益は前年同期比154.2%増(約2.5倍)の8億11百万円となりました。

その他の事業においては、主に木材事業での出荷増加により、売上高は前年同期比19.5%増の988億26百万円となりましたが、セグメント損益はレジャー機械の完工がなかったことやHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.の東南アジア域内での非鉄金属事業の採算低迷などにより、1億88百万円の損失(前年同期は6億73百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、保有する上場投資有価証券の価格上昇や新たに連結した子会社のたな卸資産が加算されたことなどにより、前連結会計年度末比4.3%増の5,764億38百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比3.2%増の4,461億29百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比4.5%増の2,468億31百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.7倍となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比8.0%増の1,303億8百万円となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.4%から22.1%に上昇しました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間においては、運転資金需要の伸びが小幅だったことから事業収益による収入がそれを吸収したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、34億23百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、37億39百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより、22億61百万円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億99百万円増加し、270億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国経済は緩やかな足取りながらも回復軌道にあり、欧州経済も債務危機に対する不安感が後退し、持ち直しの機運が感じられます。また、中国経済もシャドーバンキング問題を含む金融バブルへの懸念が燻ってはいるものの、中央政府による景気刺激策により持ち直しの機運も見られます。一方で、新興国経済は世界的な金融環境の変化に左右され、停滞した状況が続くと予想されます。

国内経済では、アベノミクス政策や日本銀行の異次元緩和策の効果が徐々に表れることで、建設分野や個人消費など内需が増加しております。労務を始めとする人手不足の問題や、電力コストや円安による原燃料価格の上昇など景気の下振れ要因もあるものの、執行段階で滞っていた復興需要を含めたインフラ投資の本格化やオリンピック効果なども見込まれ、堅調な推移が期待されます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的

に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、これまでの業績推移及び今後の見通しを勘案して、平成25年8月7日発表の業績予想を修正し、売上高は1兆6,600億円（対前期比9.8%増）、営業利益は158億円（対前期比26.5%増）、経常利益は140億円（対前期比57.8%増）、当期純利益は82億円（対前期比73.7%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,285	27,185
受取手形及び売掛金	293,752	290,850
たな卸資産	96,609	105,544
その他	22,505	21,281
貸倒引当金	△852	△808
流動資産合計	435,301	444,052
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,582	30,238
その他(純額)	25,485	28,612
有形固定資産合計	55,067	58,850
無形固定資産		
	736	1,365
投資その他の資産		
投資有価証券	39,317	51,852
その他	25,565	23,710
貸倒引当金	△3,080	△3,393
投資その他の資産合計	61,802	72,169
固定資産合計	117,607	132,385
資産合計	552,908	576,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,301	163,115
短期借入金	113,500	140,336
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,000
1年内償還予定の社債	10,050	10,060
未払法人税等	2,971	432
賞与引当金	1,891	1,944
その他	18,247	20,732
流動負債合計	321,962	345,622
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	80,625	66,486
退職給付引当金	220	250
その他	9,425	13,770
固定負債合計	110,270	100,507
負債合計	432,233	446,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	72,867	73,567
自己株式	△1,434	△1,439
株主資本合計	117,088	117,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,667	10,163
繰延ヘッジ損益	120	59
土地再評価差額金	116	116
為替換算調整勘定	△1,761	△364
その他の包括利益累計額合計	1,143	9,974
少数株主持分	2,442	2,549
純資産合計	120,674	130,308
負債純資産合計	552,908	576,438

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	735,573	790,724
売上原価	714,907	766,379
売上総利益	20,665	24,345
販売費及び一般管理費	15,633	17,321
営業利益	5,032	7,023
営業外収益		
受取利息	402	388
受取配当金	286	345
為替差益	125	474
その他	481	443
営業外収益合計	1,296	1,651
営業外費用		
支払利息	1,468	1,446
その他	653	476
営業外費用合計	2,121	1,923
経常利益	4,206	6,751
特別損失		
減損損失	255	—
投資有価証券評価損	4,102	283
特別損失合計	4,358	283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151	6,467
法人税等	△54	2,658
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△97	3,809
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87	3,792
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	17
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△97	3,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△895	7,497
繰延ヘッジ損益	△757	△61
為替換算調整勘定	△83	1,525
その他の包括利益合計	△1,736	8,962
四半期包括利益	△1,833	12,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,831	12,623
少数株主に係る四半期包括利益	△2	147

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151	6,467
減価償却費	1,575	1,779
減損損失	255	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148	247
受取利息及び受取配当金	△688	△733
支払利息	1,468	1,446
投資有価証券評価損	4,102	283
売上債権の増減額(△は増加)	16,011	7,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,296	△3,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,150	△6,010
その他	4,495	△869
小計	16,066	6,916
利息及び配当金の受取額	646	614
利息の支払額	△1,488	△1,409
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,389	△2,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,834	3,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△267	△66
定期預金の払戻による収入	265	66
有形固定資産の取得による支出	△2,765	△389
有形固定資産の売却による収入	26	91
投資有価証券の取得による支出	△1,041	△3,072
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,507	7
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△893	△799
長期貸付けによる支出	△1	△4
長期貸付金の回収による収入	19	16
その他	△408	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,557	△3,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24,279	7,370
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△4,000	△2,000
長期借入れによる収入	11,100	—
長期借入金の返済による支出	△6,831	△1,097
社債の発行による収入	9,955	9,948
社債の償還による支出	△35	△10,010
配当金の支払額	△1,244	△1,655
少数株主への配当金の支払額	△40	△38
その他	△182	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,557	2,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,541	2,835
現金及び現金同等物の期首残高	23,411	23,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	420	1,063
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,317	27,097

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	346,305	49,408	31,882	45,782	201,368	674,746	60,827	735,573	—	735,573
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,313	1,213	897	326	2,868	14,619	21,849	36,469	△36,469	—
計	355,618	50,622	32,779	46,109	204,236	689,366	82,676	772,043	△36,469	735,573
セグメント利益	3,941	1,248	389	401	319	6,300	673	6,974	△2,767	4,206

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,767百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	369,135	45,116	36,515	38,946	226,666	716,381	74,343	790,724	—	790,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,017	1,852	815	414	4,244	17,345	24,482	41,827	△41,827	—
計	379,153	46,969	37,330	39,361	230,911	733,726	98,826	832,552	△41,827	790,724
セグメント利益 又は損失(△)	6,061	1,140	682	793	811	9,490	△188	9,301	△2,549	6,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,549百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。